



題字 伊奈学園総合高等学校 3年生 小林 由依 様
表紙写真 第14回埼玉県議会フォトコンテスト 入選「薫風」 撮影者：堀越 力男 様 撮影場所：加須市

右記のQRコードをバーコードリーダーで読み込み「COCOAR 2」アプリをダウンロードして、上の写真にスマートフォンをかざすと、フォトコンテストの他の入賞作品をご覧になれます。
iPhoneはApple Inc.の商標または登録商標です。AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。



主な内容

- 1面
 - ◆ 2月定例会の動き
 - ◆ 議決の概要
 - ◆ 議員提案された「埼玉県特殊詐欺撲滅条例」を可決
- 2・3面
 - ◆ 代表質問・一般質問
- 4・5面
 - ◆ 予算特別委員会
 - 主な質疑と答弁
 - 平成31年度一般会計当初予算の概要
- 6・7面
 - ◆ 委員会レポート
 - ◆ 各会派から
 - ◆ 意見書・決議
- 8面
 - ◆ 当選者の紹介
 - ◆ 県議会クイズ **プレゼント付き!**

2月定例会の動き

2月20日(水)から3月15日(金)までの24日間にわたって開かれました。

| | |
|--|---------|
| 2月20日 | 開会日 |
| 知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。また、天皇陛下ご即位30年に際して、慶賀の意を表する賀詞を奉呈することを決定しました。 | |
| 2月25日 | 代表質問 |
| 2月26日・27日 | 一般質問 |
| 代表質問では各会派を代表して3人の議員が、一般質問では6人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。(2・3面) | |
| 3月1日 | 常任委員会 |
| 補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(6面) | |
| 3月1日・4日・12日 | 特別委員会 |
| 付託案件の審査が行われました。 ※予算特別委員会を除く (6面) | |
| 3月5日~7日 11日・13日 | 予算特別委員会 |
| 当初予算案などについての集中的な審査が行われました。(4・5面) | |
| 3月15日 | 閉会日 |
| 各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。 | |

議決の概要

- 知事提出議案
 - 平成31年度埼玉県一般会計予算
 - 埼玉県児童相談所設置条例の一部を改正する条例など66件を可決
 - 第3期埼玉県教育振興基本計画の策定についてを修正可決、そのほか2件に同意
- 議員提出議案
 - 埼玉県特殊詐欺撲滅条例
 - 統計調査に関し徹底した検証を行い信頼回復を求める意見書
 - 幼児教育・保育の無償化に向けて質の確保等を求める意見書など7件を可決

このほか、児童虐待禁止に関する決議が可決されました。

議員提案された「埼玉県特殊詐欺撲滅条例」を可決

振り込め詐欺をはじめとした「特殊詐欺」の手口はますます巧妙化しており、さらなる被害の拡大が懸念されています。

本県においても、特殊詐欺の事件は増加しており、平成30年の認知件数は1,424件で、平成23年以降で最多となっています。

高齢化の急速な進展とともに地域のつながりが希薄化している中、県全体が一丸となって特殊詐欺の撲滅を目指し、さまざまな対策に取り組むことが必要です。

そこで、特殊詐欺の被害防止に関して県の責務などを明らかにするとともに、特殊詐欺の被害防止に関する対策を総合的に推進することにより、県民の財産を守ることを目的とした本条例案が議員提案され、全会一致で可決されました。

(施行：平成31年3月19日)

特殊詐欺とは・・・

親族や市町村職員などを装って、電話などで信頼させ、現金などをだまし取る犯罪のことをいいます。オレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金等詐欺などがあります。



県の責務、県民などの役割

- 県の責務
 - 特殊詐欺の被害防止に関する施策の推進
- 県民の役割
 - キャッシュカードを第三者に渡さないなど適切な行動に努めるなど
- 金融機関の役割
 - 窓口での声掛け、ATMの利用制限など特殊詐欺の被害防止の取り組みに努めるなど

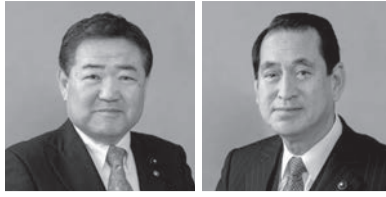
特殊詐欺の被害防止に関する対策

- 特殊詐欺に遭わないようにするための広報
- 青少年が犯行に加担しないようにするための教育
- 市町村、県民や事業者などへの情報提供 など

平成30年9月定例会で地方自治法第100条に基づき設置された「熊谷市上之地内における農地転用許可等調査特別委員会」は、平成31年2月定例会で調査結果を報告し、採決の結果了承され、調査が終了しました。(6面)



本会議の様子



副議長 高橋政雄 議長 齊藤正明



西山淳次 (公明) 浅野目義英 (立憲・国民・無所属) 小島信昭 (自民)

代表質問

2月25日の代表質問では、各会派を代表して3人の議員が質疑・質問を行いました。

2月25日(月曜日)

医療・福祉

代表質問
2025年への挑戦について
医療人材確保

Q 県は医師の増加数や増加率を強調するが、人口当たりの医師数は全国最下位である。医師の地域偏在と診療科偏在の対策をどう講じるのか。順天堂大学医学部附属病院整備は医師確保に有効だが、当初予定から遅れ2024年開業の見込みである。どう取り組むことが県民に有益か。

A 人口が増え続けた本県は人口当たりの医師数が伸びなかった。地域偏在や診療科偏在解消のため、医学生向け奨学金や研修医への資金貸与制度に加え新たに留学支援事業などを開始する。順天堂大学による医師不足地域への医師派遣も有効であり、附属病院整備の実現が有益である。

産業

代表質問
先端産業
創造プロジェクト

Q 県が先端産業創造プロジェクトとして医療イノベーション、ロボット、新エネルギーなど5分野を支援して5年になる。県はその成果について、善戦していると評価しているがその根拠は何か。また、プロジェクトの成果が県民生活にどのような影響がもたらしているのか。

A 他県の補助制度は枠組みや評価が異なるので一概に比較できないが、本県は企業向け補助93件のうち、約60%の56件が製品化された実績があり、概ね順調に進んでいる。企業の技術革新を通じ、地域経済の活性化と雇用の確保が図られ、豊かな県民生活の実現につながると考える。

交通

代表質問
公共交通の再編に県は後押しを

Q 車を手放した高齢者が日常生活に必要な場所へ移動できる足確保することは最重要課題の一つである。平成31年度予算案には、バス路線の再編などを行う市町村に車両費など初期費用を補助する事業が盛り込まれた。県は今後も市町村をしっかりと支援していくべきではないか。

A 持続可能な公共交通の確保充実という基本方針の下、県は平成31年度から補助制度を創設し、バス路線の再編やコミュニティバス・デマンド交通(※1)の導入、複数市町村の連携した取り組みなどを支援する。今後も市町村の後押しし、地域公共交通の確保・充実を図っていく。

代表質問
地域包括ケア(※7)の推進について

Q 今後75歳以上人口が急増する本県にとって地域包括ケアの整備は重要である。県はモデル事業を3年間で4市町に取り組んできてもらったが、その成果と課題について伺う。また、市町村や現場の人を後押しするために、地域包括ケアの実践報告大会を県が主催してはどうか。

A 県と市町村がノウハウを取得し、専門職の方とながるなどの成果が出た一方、地域包括ケアが十分理解されていないことや専門職の資質向上の必要性など課題もあり、広報ツールの作成や、研修を行った。市町村の事例発表や意見交換の場を、今後は内容を拡大・充実して開催する。

災害対策

代表質問
首都直下地震に具体的な備えを

Q 防災と減災は政治の使命であり、本県が当面対策を講じるべき災害は首都直下地震である。家庭や個人による平時からの準備が重要であり、県民の意識が高まっている。都内で被災した場合の対応などを具体的に記した防災マニュアルブックを作成し、県民に配布してはどうか。

A 県は市町村とイッモ防災事業(※2)により自助の取り組みを促している。イラスト付きのマニュアルブックを作成し、企業の協力で全世帯へ啓発冊子を配布してきた。平成31年度は、アプリを活用するほか、新たに作成する防災マニュアルブックの内容を具体的に充実させる。

代表質問
埼玉発児童虐待ゼロの取り組み

Q 平成29年に埼玉県虐待禁止条例が議員提案により成立したが、児童虐待の通告件数は増加し続け、千葉県でも大変悲しい事件が発生した。職員の意識改革とすべての関係機関の連携強化が必要である。本県から児童虐待を発生させない強い決意を含め、どのように取り組むのか。

A 児童相談所の職員を増員し家庭訪問や面接などを想定した実践的研修、警察との情報共有、児童虐待防止サポーター養成などに取り組んでいる。平成31年度は、草加児童相談所の新設、児童相談所と警察署を直接つなぐ全国初のシステム構築など早期発見・対応の体制を強化する。

農林

一般質問
森林環境譲与税(※3)を活用した県産木材の利用促進について

Q 森林環境譲与税を活用して、平成31年度は県産木材を使用した公共施設の木材・木質化について、どのような形で具体的に市町村を支援・指導するのか。今後は県が木造化・木質化の定義を明確にした上で、公共施設整備の際の高い数値目標を設定すべきではないか。

A 市町村に対して公共施設の木造化・木質化の技術支援や木育指導員(※4)養成研修などを行うほか、アドバイザーの派遣や県産木材使用事例集の提供などにより積極的に支援する。公共施設の木造化・木質化は、59市町村で基準を策定見込みであり、新たな目標設定も検討する。

一般質問
パパ・ママ応援シヨップ(※8)の対象拡大の周知について

Q 本県のパパ・ママ応援シヨップは協賛店舗数が全国一の規模を誇る。地域・企業・行政が連携し社会全体で子育て家庭を支える気運を醸成している。平成29年8月から同居の有無にかかわらず子育てを手伝う祖父母にも優待カードの利用対象を拡大したが、周知が不十分ではないか。

A 少子高齢化や核家族化が進む中、シニア世代による子育てサポートは重要である。子育てを手伝う祖父母が制度を利用できるよう同居要件を外し、ホームページなどで広報してきた。平成31年3月に現行カードが有効期限に届く切り替えを迎えるため、各家庭に改めて周知徹底する。

環境

一般質問
海洋マイクロプラスチック汚染問題解決のために埼玉県にできること

Q プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題となっているが、海に流れ込まないよう川の国産援助(※5)による河川清掃活動をどう広げるのか。また、プラスチック加工業者に原料であるペレット(※6)を河川へ排出しないよう県が厳しく働き掛けるべきではないか。

A 川の国産援助は現在662団体が全市町村で活動している。若い世代の参加を促すなど参加者の裾野を拡大するほか、交流会の実施など活動を活性化させる支援を行う。ペレットについては、事業者に入入検査を行い、適正な保管を指導するほか河川調査を行い対策を強化する。

観光

一般質問
結果を出すプロ組織「埼玉観光局」の創設について

Q 本県の年間観光客数は1億4000万人で全国2位だが、宿泊率および宿泊客の観光消費額は全国最下位である。観光には地域経済の発展や雇用機会の増大などの力があり、本県の伸びしろは大きい。市町村と連携し、県からの独立機関として「観光局」を創設すべきではないか。

A 県物産観光協会が核となり市町村や市町村観光協会が参画する連合会組織を創設し、観光情報を一元的に集約・活用して広域的なPRを積極的に行う。同協会は大手旅行会社に社員派遣を要請するなど民間ノウハウを最大限活用できる組織づくりを進めており、県もこれを支援する。



一般質問

2月26日、2月27日の一般質問では、6人の議員が質疑・質問を行いました。

その他の主な質疑・質問

代表質問から

- 知事の政治姿勢について
- 地下鉄7号線の延伸事業
- 太陽光パネルの再生利用について
- 児童養護施設出身者の進学について
- 介護人材の確保について
- 犬猫の殺処分ゼロを目指して

一般質問から

- 魅力をさらに高める大宮公園の整備について
- 大宮競輪について
- 高齢者の運転免許更新について
- 所沢航空記念公園の充実について
- パナソニック ワイルドナイツの本拠地移転について
- 鍾乳洞と化石発掘による観光振興について

用語解説

- ※1 コミュニティバス・デマンド交通
コミュニティバスとは、交通空白地域・不便地域の解消を図るため、市町村自らがバス事業者として、またはバス事業者に委託して運行するバスのこと。デマンド交通とは、利用者のニーズに応じて柔軟に運行するバスまたは乗合タクシーなどの公共交通のこと。
- ※2 イツモ防災事業
災害への備えを「特別なこと(モシモ)」として捉えるのではなく、「イツモ」の生活の中で自然体で当たり前のこととして捉えようとする防災啓発事業のこと。マニュアルブック、防災講座、小学生向けの防災教材などにより具体的に分かりやすく伝え、防災に取り組みやすい社会を目指す。
- ※3 森林環境譲与税
森林整備や木材利用の促進、普及啓発などを行う市町村や、市町村の事業を支援する都道府県に対して、平成31年度から新たに国から交付される。
- ※4 木育指導員
木育とは、木材や木製品との触れ合いを通じて、木に対する親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動のこと。木育指導員とは、木育指導員養成研修を受講・修了し、県内の木育施設や公共施設などで木製遊具・木製玩具の使い方などについて指導できる者のこと。
- ※5 川の国広援団
地域で川の清掃や環境保全などの川の再生活動に取り組むNPO、事業者、学校などさまざまな団体が登録料・年会費など不要で登録できる。登録団体は活動に当たって、県から無料で活動資材の貸し出し・提供や講師派遣などの支援を受けられる。
- ※6 ペレット
石油から作られる米粒状のプラスチック原材料のこと。このペレットを成形加工することでプラスチック製品となる。
- ※7 地域包括ケア
高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供すること。また、この仕組みのことを「地域包括ケアシステム」といい、市町村が主体となって構築していく。
- ※8 パパ・ママ応援ショップ
0歳から18歳に達して次の3月31日を迎えるまでの子どもまたは妊娠中の女性がいる家庭に配布している「パパ・ママ応援ショップ優待カード」を協賛店で提示すると、割引などのサービスが受けられる子育て家庭への優待制度のこと。協賛店には、ステッカーやポスターが掲示してある。同居していなくても日ごろ子育てを支援している祖父母も利用可能である。
- ※9 外国人特別選抜
県立高等学校の入学選抜において、一般募集と併せて実施される。保護者とともに県内に居住していること、外国籍を有していること、在日期間が定められた期間以内であることなどの諸要件を満たした者が出願できる。
- ※10 ラグビーワールドカップ2019™
4年に1度行われる15人制ラグビー世界王者決定戦のこと。2019年の大会は9月20日～11月2日に、熊谷をはじめ日本全国の12会場で開催され、20チームが参加する。
- ※11 ラグビー日本代表と南アフリカ代表との壮行試合
ラグビーワールドカップ2019大会開会前の9月6日(金)に、熊谷スポーツ文化公園(熊谷ラグビー場)でラグビー日本代表と南アフリカ代表との壮行試合が行われる。日本代表が南アフリカ代表と対戦するのは、2015年の前大会の対戦で勝利して以来2度目となる。

活力アップ



代表質問 平成31年度埼玉県予算編成についての認識と哲学

Q 歳入が増えたがそれ以上の歳出が増えて財政事情の厳しさが表れている。そのような中でも新時代へのチャレンジ予算として本県の未来を創る予算を積極的に計上している。予算編成に当たっての認識や哲学、具体的にどこを手厚くしたのか、県民の暮らしはどう変わるのかを伺う。

A 平成の30年間で大きく社会が変化し、経済格差が広がりと地域との関わりが弱くなった。新時代にチャンスあふれる社会をつくるため、子どもの居場所づくり、就職支援体制充実、健康長寿施策、スマート社会実現、先端産業プロジェクトなどに取り組み、県民の暮らしに活力を与える。

代表質問 埼玉県の「健康立県」実現の仕掛け「幸福長寿」について

Q 人生における幸福について、若い世代は富や名声を求め、人生経験を重ねて円熟した人ほど良い人間関係を求めることが分かった。高齢化社会では、社会と関わり他者と良い人間関係を築き、シニアが活躍する社会を実現することが、幸福長寿につながるかと考えるがどうか。

A 人生100年時代を幸福に生きるには良い人間関係と社会とのつながりが重要である。新年度予算では新しいことにチャレンジするシニアを応援する「輝け100年人生」を大きな柱とした。「働くシニア 応援プロジェクト」と地域活動に参加する地域デビューを推進していく。

教育



代表質問 県立高等学校入学選抜における「外国人特別選抜(※9)」について

Q 外国人労働者の受け入れ拡大が図られる一方、外国人の子どもの高校進学率は6割前後である。県立高校における外国人特別選抜の制度は、志願者が募集人員を上回ったことがなく合格者数も少ないなど課題が多い。彼らが高校進学を機会を逸しないようにすべきではないか。

A 外国人特別選抜は平成30年度入学選抜から10校に拡大したが受検者は増えていない。一方、県立高校に一般募集で入学し、日本語指導が必要な外国人生徒は多い。こうした状況を踏まえ、外国人特別選抜の志願しやすい仕組みの検討も含め、外国人生徒の受け入れに努めていく。

一般質問

いじめ対策について

Q 県内にいじめ相談窓口はたくさんあるが、1カ所で受け止めるべきである。いじめの対応に悩む教員も多い。市町村と重複する窓口を廃止する一方、警察への情報提供や専門家への橋渡しなど具体的な対応を行う相談窓口を開設し、対応に悩む教員のための取り組みも行ってはどうか。

A 県のいじめ相談総合窓口での相談件数は年間約1万件で内容も多岐にわたるため、多様な窓口があることで相談しやすくなっていると考える。平成31年度は全小中学校にスクールカウンセラーを配置するなど、県と学校などが一丸となっていじめの対応に悩む教員を支えていく。

ラグビーワールドカップ



代表質問 ラグビーワールドカップ2019(※10)日本代表壮行試合開催への準備について

Q ラグビー日本代表と南アフリカ代表との壮行試合(※11)が決定した。ラグビーワールドカップ2019開催に向けた気運醸成と、これまでのテストイベントの課題の克服などを含め、大会本番直前で大会成功の鍵とも言える壮行試合の開催に向けて、県はどう取り組むのか。

A 対戦相手は4年前に日本代表が奇跡の大逆転勝利を収めて話題となった強豪南アフリカである。県民の関心も高く、県南部でのパブリックビューイングなどさらなる気運醸成を図る。また、会場への観客輸送などで想定外の問題にも対応できるように、現場対応力を高め準備を進める。

平成 31 年度一般会計当初予算案などについて、部局別質疑が 3 月 5 日から 7 日の 3 日間にわたり行われ、11 日には総括質疑が、13 日には討論・採決が行われました。審査の結果 21 件を原案の通り可決すべきものと決定しました。

なお、一般会計当初予算案については、事業の執行に適切な対応を求める附帯決議を付すことを賛成多数により決定しました。

予算特別委員会は 30 人の委員で構成され、県の予算案を集中的に審査するために設けられました。部局別質疑において事業内容などを詳細に審査した後、総括質疑では 11 人の委員が質疑に立ちました。

各委員の質疑に対し、一問一答方式で知事をはじめ執行部から答弁がありました。

予算特別委員会



部局別質疑から

主な質疑と答弁

県財政のプライマリーバランス (※1)と公共投資について

Q 県財政のプライマリーバランスの改善も重要だが、経済成長には公共投資に重きを置くべきであるがどうか。また、プライマリーバランスを改善するために削減した公共投資はあるのか。

A 県経済を引き上げる上で、公共投資は大切だと考えている。通常の事務事業の見直しにおいて、不要なものを削減する作業は当然行っているが、プライマリーバランスを保つための公共事業の削減はしていない。

新エネルギーに関する技術 開発や普及について

Q 新エネルギーに関する技術開発や普及については、国策で進められるべきである。水素エネルギーを含めた新エネルギー関連施策については、将来性や採算性を十分に見極めてから着手すべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

A 水素エネルギーについては、国や他の自治体、民間事業者と十分な意見交換をし、事業を実施している。新エネルギーについて、技術開発の状況や将来性を十分調査した上で、実用化されたものを県民や事業者が利用できる環境を積極的に整えていきたい。

骨髄バンク・ドナー助成制度 について

Q 本県では、「骨髄バンク・ドナー助成制度」として、ドナーの負担軽減を実施している市町村に対し、県が上乗せして支援しており、現在は県内全市町村でこの制度が実施されるまでになった。このような素晴らしい成果を全国に広げ、ドナーを増やしていく必要があるが、他の状況はどうか。

A この事業は、制度創設を求める請願が全会一致で採択されたことを受けて、開始されたものである。本県以外で、県内の全市町村で実施するのは、全国で 5 府県だが、一部の市町村の導入を含めれば 16 都府県である。

埼玉スタジアム 2002 の芝生の改良や張り替えについて

Q 2020 年東京オリンピックのサッカー競技に使用される埼玉スタジアム 2002 のメインピッチの芝生の改良や張り替えは、どのように行っていくのか。

A 平成 31 年度から 3 年かけて芝生の全面張り替えを行う予定である。これまでの高い評価も踏まえ、芝種の選定については有識者による委員会を設置し、その意見を伺いながら進めていきたい。



予算特別委員会 委員名簿 (平成 31 年 3 月 15 日現在)



委員長
荒川 岩雄 (自民)



副委員長
鈴木 弘 (自民)



副委員長
福永 信之 (公明)

- 中川 浩 (改革)
- 藤井 健志 (自民)
- 美田 宗亮 (自民)
- 吉良 英敏 (自民)
- 前原 かつえ (共産党)
- 内沼 博史 (自民)
- 山根 史子 (立憲・国民・無所属)
- 岡 重夫 (県民)
- 日下部 伸三 (自民)
- 小久 保憲一 (自民)
- 新井 豪 (自民)
- 荒木 裕介 (自民)
- 村岡 正嗣 (共産党)
- 醍醐 清 (県民)
- 岡地 優 (自民)
- 柿沼 トミ子 (自民)
- 白土 幸仁 (自民)
- 山下 勝矢 (自民)
- 鈴木 正人 (県民)
- 神尾 高善 (自民)
- 田村 琢実 (自民)
- 萩原 一寿 (公明)
- 木村 勇夫 (立憲・国民・無所属)
- 小島 信昭 (自民)
- 野本 陽一 (自民)
- 西山 淳次 (公明)
- 田並 尚明 (立憲・国民・無所属)

臨時財政対策債（※2）の発行について

Q 臨時財政対策債については、平成31年度、県は元利償還分のみを発行することとなった。しかし、本来は国が措置しなければならぬものであり、地方に負担を押し付けている。こうした問題点にどのように取り組んでいるのか。

A 政府主催の全国知事会議において、総理や閣僚に対して問題への提案を行った。また、省庁の幹部と頻繁に意見交換を行っているほか、九都県市首脳会議、政府要望や国会議員への政策要望の場においても毎回の課題を取り上げている。

公共調達における入札制度について

Q 公共調達は、品質が一番大切であり、安ければ良いというものではない。県の積算より安く入札するという制度には、課題もあるのではないかと。しっかりと設計通りに工事していただくためには、県の積算金額に一番近い業者が落札できる制度に変えるべきと考えるがどうか。

A 一般論として、県の積算は過去の実績を考慮する。民間は新たな技術の導入や、資材の安価な調達などにより、県の積算より安く入札する場面がある。一概には言えないが、そのような発想も重要と考えている。



JR川越線の複線化について

Q 県内を東西に結ぶ鉄道網を整備する必要がある。日本の玄関口である成田空港と、主要鉄道のターミナルとなっている大宮駅、外国人も多く訪れる川越駅を横の鉄道網で結ぶことにより、さらに魅力ある埼玉が発信できる。こうした趣旨から、JR川越線の荒川橋りょうの架け替えは路線の複線化実現に向けた千載一遇のチャンスであり、将来の埼玉のために実行していただきたいが、熱意と決意を伺う。

A 将来、成田から東武野田線まで大宮までつなぎ、川越まで直行できるようにイメージを構想されることもある。県として、ご指摘のあったところをしっかり対応していきたい。



その他の主な質疑

部局別質疑から

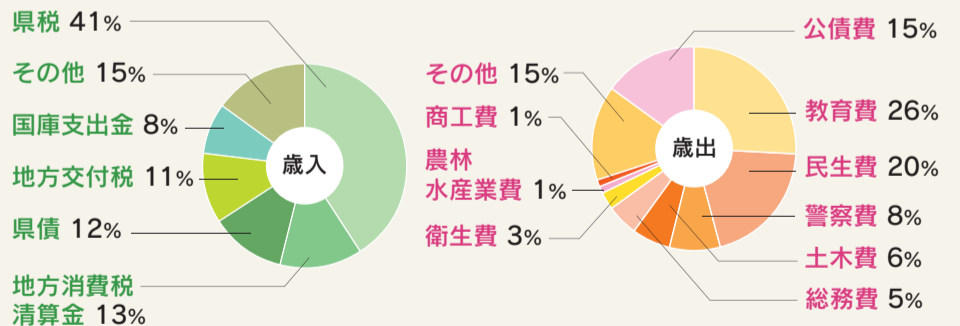
- 県庁版働き方改革の推進
- シニアに対するソーシャルビジネスの起業支援
- 県産米「彩のきずな」の特A奪回に向けた対策
- 児童虐待防止対策
- 循環器・呼吸器病センターへの脳神経センターの設置
- 先端産業創造プロジェクトの推進
- 教職員の不祥事対策
- 県市連携による浸水対策事業の効果
- 下水道施設の老朽化対策の推進
- 帰宅困難者対策としてのコンビニエンスストアとの連携
- 犯罪加害者の再犯防止

総括質疑から

- 医師確保対策
- ジュニア・アスポート事業の成果と全県展開
- LGBT（Q）の取り組みへの支援
- 学校体育館への空調設備の設置
- スマート社会の実現
- 拉致問題解決に向けた取り組み
- 荒川の治水対策
- 消費税増税の影響
- 児童養護施設などと一時保護施設の増設

平成31年度 一般会計当初予算の概要

一般会計 1兆8,884億6,000万円



附帯決議

次の事業については、それぞれ懸念があるため、必要性や執行方法について十分検討し、適切に対応するよう求めました。

- 水素エネルギーの活用
- 県立学校教職員負担軽減検討事業
- 「県庁で歩こう」県民の健康経営事業
- コバトン健康マイレージを含めた健康長寿埼玉プロジェクト
- 保育士宿舍借上補助事業
- JR川越線の複線化
- 公共事業費の執行に関する入札制度
- 多子世帯応援クーポン事業
- 児童虐待防止対策の充実
- 障害者雇用推進事業

用語解説

※1 プライマリーバランス

税収など県債以外の歳入と、公債費（県債の元利償還に掛かる費用）を除く歳出との収支を表し、必要とされる政策的経費を、税収などでどれだけ賄えているかを示す指標。基礎的財政収支とも言う。

※2 臨時財政対策債

県債のひとつ。国から地方交付税として交付されるべき額の不足分を県が代わりに借り入れるもの。元利償還金相当額は後年度の地方交付税で全額措置される。

新時代へのチャレンジ予算

輝け100年人生

- 子どもの居場所づくりとジュニア支援
- あらゆる人のチャンス拡大
- 安心・安全・健康

スマート社会の実現

- 第4次産業革命の促進
- みんなで実感スマート社会
- さらなる県庁のスマート化

魅力的で持続可能な埼玉

- ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックなどによる魅力創出
- 災害に強く環境にやさしい埼玉
- 稼ぐ力の向上で経済活性化



議会運営委員会

2月13日と定例会中の5日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて各会派間の協議を行いました。また、請願1件を継続審査すべきものと決定しました。

委員会レポート report

3月1日に常任委員会を開き、議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案46件を原案の通り可決、1件を修正可決すべきものと決定しました。また、請願3件を不採択とすべきものと決定しました。
3月1日、4日、12日には特別委員会を開き、付託案件の審査を行いました。

特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

低炭素社会の構築に向けた取り組みについて審査

地方創生・行財政改革特別委員会

行財政改革について審査

公社事業対策特別委員会

(公財)いきいき埼玉、(公財)埼玉県芸術文化振興財団および(福)埼玉県社会福祉事業団における改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

子育て支援、児童虐待防止対策について審査

経済・雇用対策特別委員会

中小企業の海外展開・企業誘致について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

社会インフラの災害対策について審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

文化の振興について審査

熊谷市上之地内における農地転用許可等調査特別委員会

調査報告書を議長に提出

平成30年9月定例会で地方自治法第100条に基づき設置された本委員会は、平成31年2月定例会で調査報告書を作成し、議長に提出しました。

調査報告書では、農地転用手続きが不適切、県組織のガバナンスが不十分、県農林行政への信用失墜、許可後における市との連絡・調整が不十分であると指摘をした上で、県民全体の利益を守り、失墜した県農林行政への信頼を回復するため、県は、再度、適正な手続きにより本件事案を見直し、精査し、その結果に基づき適切な処分を行うとともに、議会に報告すべきことを指摘しました。なお、熊谷市にも同様の対応をすべきことを申し添えました。

常任委員会

企画財政委員会

埼玉県職員定数条例の一部を改正する条例について

Q 児童虐待防止対策体制の強化について伺う。

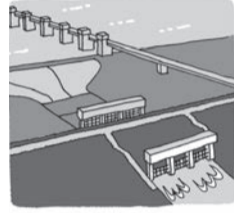
A 児童福祉司35名、児童心理司7名、合わせて42名を増員し、児童福祉司は各児童相談所の虐待件数に応じて配置する。また、泣き声の通告など、比較的风险が低いと児童相談所が判断した場合は、NPO法人など民間団体に安全確認業務を委託する。

産業労働企業委員会

利根導水路大規模地震対策事業について

Q この事業における期間の延長や、総事業費の増額を伴う工法の変更について、計画時に想定できなかったのか。

A 利根大堰について、当初想定していた以上に、夏の場の洪水などで土砂が堆積したため、計画を変更した。



総務県民生活委員会

会計年度任用職員の報酬等に関する条例について

Q 会計年度任用職員とはどのような制度で、今までの非常勤職員や臨時職員との違いは何か。

A 今まで採用してきた非常勤職員や臨時職員といった正規職員以外の職員が新たに法律に規定され、会計年度任用職員となる制度である。地方公務員法が適用される一般職として位置付けられる。

県土都市整備委員会

春日部市の連続立体交差事業について

Q この事業における県と市の事業費負担割合が2分の1ずつとされたのはなぜか。

A 県は県下一番の開かずの踏切の除却や春日部駅の機能強化による県東部地域で広範囲の効果が、市は中心市街地の一体化によるにぎわいの創出などがそれぞれ期待される。両者に同程度の受益が見込まれるため、費用負担も同等とした。

環境農林委員会

水素エネルギー活用課題や問題点について

Q 水素エネルギーの現在の技術水準について、課題や問題点はないのか。

A 水素価格は通常のエネルギーに比べて高いことが課題である。また、燃料電池自動車が高額であり、水素ステーションの建設費も安全対策の関係から非常に高額となっている。

文教委員会

障害者雇用の水増しについて

Q 本来雇用されるべき障害のある方が雇用されなかったことが一番の問題である。このことをしっかり認識し、反省すべきではないか。

A 法定雇用率に達していない192名分について、本来なら障害のある方が雇用されていたはずであり、非常に申し訳なく思う。これを2年間で回復していきたい。

福祉保健医療委員会

越谷児童相談所草加支所を本所化することについて

Q 草加支所を本所化し、草加児童相談所とすることで、どのような効果があるのか。

A 所長が配置されることにより、緊急の一時保護など、所長の判断や決定を要するケースについて、意思決定の迅速化が図られる。また、里親推進担当などが設置され、体制が強化されることから、児童福祉司の負担も軽減される。

警察危機管理防災委員会

平成30年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)について

Q 自動起動式発動発電機の整備の必要性について伺う。

A 災害などの停電時に、自動的に発電機を起動させ信号機に電力を供給する。主要国道の交通安全の確保だけでなく、停電した交差点に警察官を配置する必要もなくなるため、人命救助に振り向けることが可能となる。

埼玉県議会の平成30年度情報公開の結果について

平成30年度に公開請求を受け付けた公文書の件数は、372件でした。そのうち文書のすべてを公開したものが33件、プライバシーに配慮して氏名や印影など、文書の一部を公開しない部分公開が339件でした。

各会派から ～ 2月定例会 ～



埼玉県議会自由民主党議員団
団長 小島 信昭

2月定例会では、私が代表質問を行い、知事の政治姿勢や2025年問題への取り組みなどについて知事をたどしました。一般質問では3人の議員が登壇し、医療・福祉分野における人材確保や地域資源を生かした観光振興など、多岐にわたり質問いたしました。

平成31年度予算を審査する予算特別委員会では、部局別質疑において詳しく審査を行った上で、総括質疑においてしっかりと知事をたどしました。

また、後を絶たない児童虐待から子どもの命を守るため、「埼玉県では児童虐待を1件も起こさない」という強い決意を持って、県が主体となってあらゆる対策を講じ、県民と一体となって児童虐待の根絶に向けて不断の努力をする決意をいたしました。

さらに、巧妙化する特殊詐欺から県民の財産を守るため、「埼玉県特殊詐欺撲滅条例」をわが会派が議員提案し、可決されました。

私たち自由民主党議員団は、県民の皆さまの声をしっかりと受け止め、これからも埼玉県のさらなる発展に向けて全力で取り組んでまいります。



立憲・国民・無所属の会
代表 浅野 目 義英

2月定例会では、私が代表質問に立ち、平成31年度予算事業について、知事などに、その理念と哲学についてたどしました。

一般質問には、高木真理議員が登壇し、大宮公園グラウンドデザインの具体化、医療の質を保つ取り組み、中小企業のBCP策定支援などについて、県民の切実な声を訴えました。

新年度予算審議では、「健康長寿」「幸福長寿」などをはじめ、新時代の入口に立ち、真剣な検討、研究、挑戦すべきことについて議論しました。知事が表明した「新時代へのチャレンジ予算」は、その理念において、私たちも共有できるものであると認識し、時代の要請に応えた極めて妥当なものとして高く評価しました。

予算特別委員会では、田並尚明議員、木村勇夫議員、山根史子議員が委員として、改革意識を持ちながら現場のさまざまな状況を伝えました。

埼玉県の「どんな未来をつくっていくのか」を考える議論を、私たちは今議会でも果たさせていきたいと思います。



埼玉県議会公明党議員団
団長 西山 淳次

今定例会では、代表質問に私が、一般質問に福永信之議員が立ちました。

私は地域包括ケアの推進や介護人材の確保、さらには公共交通の再編といった超高齢社会に向けた街づくりや、海洋プラスチックごみの削減やSDGsの導入など、持続可能な社会に向けた取り組みを訴えました。

福永議員はブラックアウトへの備えや認知症対策、さらにドクターヘリに対する支援、川越線の複線化などのテーマで質問を行いました。

予算特別委員会は、萩原一寿議員と私が委員として臨み、福永議員が副委員長として活発かつ円滑な運営に努めました。萩原議員は県南部への新たな肢体不自由児の特別支援学校の設置を強く求めたのをはじめ、学校体育館の耐震化促進とエアコン設置など、教育環境の充実を求めました。

今任期最後の議会となりましたが、今後も埼玉県議会公明党議員団は県民本位の視点で県政に取り組んでまいります。



無所属県民会議
代表 鈴木 正人

2月定例会では、熊谷市選出の大嶋和浩議員が会派を代表して9項目にわたる一般質問を行いました。

質問では、先日開催が決定した熊谷ラグビー場での日本代表壮行試合についてをはじめ、昨年の酷暑を踏まえ、今後の暑さ対策や、うどんサミットを契機としたうどん文化の発信などについて、上田知事をはじめとする執行部に見解を伺い、それぞれで実施を含む前向きな答弁がありました。

予算特別委員会では、私のほか、醍醐清議員、岡重夫議員が来年度の予算案についてしっかりと審査を行いました。

そのほか、議会改革分野では、わが会派全員が紹介議員となつて、政務活動費の領収書のネット公開を求めた「政務活動費の支出を証明する領収書のインターネット公開を求める請願」が7回目の継続審査となつてしまいました。

私たち無所属県民会議は、これからも粘り強く県民目線で正論を発信し続け、政策提言や議会改革に真摯に取り組んでまいります。



日本共産党埼玉県議会議員団
団長 柳下 礼子

今定例会は平成31年度予算を決める議会でした。予算特別委員会では前原かつえ議員と村岡正嗣議員が委員となりました。

草加での新たな児童相談所の設置や、特別支援学校の過密解消として旧岩槻特別支援学校の活用と、越谷西特別支援学校の松伏分校の設置、医療的ケア児の放課後デイサービスを受け入れ拡大、駅ホームドアの設置やバス路線再編への補助、性犯罪被害者支援の充実・強化などは、県民の願いが反映された予算と評価します。

一方、所得制限を導入した重度心身障害者医療対策助成制度や消費税増税を前提にした料金・手数料の引き上げなどが盛り込まれた一般会計予算、県立病院の地方独立行政法人化の準備予算、被保険者負担を増大させる国民健康保険事業特別会計予算などには反対しました。

日本共産党はこれからも皆さんと力を合わせ、県民の願い実現へ全力を尽くして参ります。



無所属改革の会
代表 中川 浩

「子どもの虐待」児童養護施設が定員いっぱいであるために、子どもが児童相談所の一時保護所で児童養護施設空きを待つ平均日数は120日14カ月です。保護できる人数を増やし、子どもの将来にこれ以上の悪影響を及ぼしてはならないと思い、予算特別委員会で質疑しました。知事からは「児童養護施設や一時保護施設の整備を推進していく」との答弁がありました。

「県教育委員会 障害者雇用増し問題」問題発覚から半年が経ち、2019年度、障害者雇用を増やしても、法定雇用率には59人分足りないで質疑しました。知事からは「指定管理の施設や知事部局の業務の洗い出しも含めて進めていく」旨の答弁がありました。

「私立通信制高校」の中には、全日制普通科と同様の通学型の高校があり、不登校などの生徒の「再スタート」の場としてのニーズが多くあります。しかし、学校の本部校が県内に無いという理由で、県が父母負担を軽減しないのは適正な状況ではありません。

意見書・決議

意見書 6 件を可決し、国に提出しました。また、決議 1 件を可決しました。

- 統計調査に関し徹底した検証を行い信頼回復を求める意見書
- 幼児教育・保育の無償化に向けて質の確保等を求める意見書
- 外国人材が活躍できる社会環境の整備等を求める意見書
- 地方財政の充実及び強化を求める意見書
- 柔道整復師の施術に係る療養費の受領委任制度の適正化の推進を求める意見書
- 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書
- 児童虐待禁止に関する決議

会派別所属議員数

平成31年3月15日現在

| 会派名 | 所属議員数 |
|-----------|-------|
| 自 民 | 51人 |
| 立憲・国民・無所属 | 9人 |
| 公 明 | 8人 |
| 県 民 | 7人 |
| 共産党 | 5人 |
| 改 革 | 3人 |
| 計 | 83人 |

(欠員 10人)

当選者の紹介

県議会議員の一般選挙で当選された方々を紹介します。氏名は立候補届け出順です。

※議員の任期は、平成31年4月30日から4年間です。

定数93 選挙区52

| 選挙区 | 氏名 |
|-------------------|--|
| 南第1区 草加市 | 木下博信 蒲生徳明 東間亜由子 |
| 南第2区 川口市 | 萩原一寿 村岡正嗣 永瀬秀樹 白根大輔 岡村ゆり子 立石泰広 塩野正行 |
| 南第3区 さいたま市西区 | 日下部伸三 |
| 南第4区 さいたま市北区 | 高木真理 関根信明 |
| 南第5区 さいたま市大宮区 | 藤井健志 |
| 南第6区 さいたま市見沼区 | 田村琢実 井上将勝 |
| 南第7区 さいたま市中央区 | 宮崎吾一 |
| 南第8区 さいたま市桜区 | 荒木裕介 |
| 南第9区 さいたま市浦和区 | 高木功介 浅野目義英 |
| 南第10区 さいたま市南区 | 宮崎栄治郎 木村勇夫 |
| 南第11区 さいたま市緑区 | 高橋政雄 |
| 南第12区 さいたま市岩槻区 | 小島信昭 |
| 南第13区 上尾市・伊奈町 | 秋山もえ 石渡 豊 町田皇介 |
| 南第14区 桶川市 | 岡地 優 |
| 南第15区 北本市 | 新井一徳 |
| 南第16区 鴻巣市 | 中屋敷慎一 並木正年 |
| 南第17区 志木市 | 鈴木正人 |

| 選挙区 | 氏名 |
|----------------------------|------------------------|
| 南第18区 新座市 | 平松大佑 安藤友貴 |
| 南第19区 蕨市 | 須賀敬史 |
| 南第20区 戸田市 | 細田善則 金野桃子 |
| 南第21区 朝霞市 | 醍醐 清 松井 弘 |
| 南第22区 和光市 | 井上 航 |
| 西第1区 所沢市 | 柳下礼子 西山淳次 水村篤弘 岡田静佳 |
| 西第2区 入間市 | 杉島理一郎 齊藤正明 |
| 西第3区 飯能市 | 内沼博史 |
| 西第4区 狭山市 | 中川 浩 本木 茂 |
| 西第5区 ふじみ野市・三芳町 | 前原かづえ 渡辺 大 |
| 西第6区 富士見市 | 八子朋弘 |
| 西第7区 川越市 | 山根史子 守屋裕子 中野英幸 深谷顕史 |
| 西第8区 日高市 | 小谷野五雄 |
| 西第9区 毛呂山町・越生町・鳩山町 | 武内政文 |
| 西第10区 坂戸市 | 木下高志 |
| 西第11区 鶴ヶ島市 | 長峰宏芳 |
| 西第12区 東松山市・川島町・吉見町 | 松坂喜浩 横川雅也 |
| 西第13区 滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町 | 小久保憲一 |

| 選挙区 | 氏名 |
|-----------------------------------|------------------------|
| 北第1区 秩父市 | 新井 豪 |
| 北第2区 横瀬町・皆野町・長瀬町・ 小鹿野町・東秩父村 | 岩崎 宏 |
| 北第3区 本庄市・神川町・上里町 | 齊藤邦明 飯塚俊彦 |
| 北第4区 深谷市・美里町・寄居町 | 小川真一郎 江原久美子 神尾高善 |
| 北第5区 熊谷市 | 小林哲也 杉田茂実 田並尚明 |
| 東第1区 行田市 | 柿沼貴志 |
| 東第2区 羽生市 | 諸井真英 |
| 東第3区 加須市 | 高橋稔裕 千葉達也 |
| 東第4区 久喜市 | 石川忠義 梅澤佳一 |
| 東第5区 蓮田市 | 山口京子 |
| 東第6区 白岡市・宮代町 | 岡 重夫 |
| 東第7区 春日部市 | 権守幸男 白土幸仁 秋山文和 |
| 東第8区 越谷市 | 山本正乃 浅井 明 辻 浩司 橋詰昌児 |
| 東第9区 八潮市 | 宇田川幸夫 |
| 東第10区 三郷市 | 美田宗亮 逢澤圭一郎 |
| 東第11区 幸手市・杉戸町 | 吉良英敏 |
| 東第12区 吉川市・松伏町 | 松澤 正 |

県議会クイズ

Q ○に当てはまる数字はなんでしょう。

ヒント 1面をよ〜く読んでね!

平成31年2月定例会は、○○日間にわたって開かれました。

はがきに下記のようにご記入の上、5月13日(月)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

62 330-9301
「県議会クイズ」係
埼玉県議会事務局
政策調査課

- クイズの答え
- 郵便番号
- 住所
- 県外にお住まいで、通勤・通学先が県内の方は、その市町村名
- 氏名・年齢
- 希望するプレゼント
- 県議会だよりに対するご意見

県議会ホームページからもご応募いただけます。



県議会マスコット「ポッポ」

プレゼント

A図書カード 20名様
1,000円分

B彩果の宝石 (フルーツゼリー) 3名様
27個入り

提供 (一社) 埼玉県物産観光協会

【個人情報の取り扱い】 応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

埼玉県物産観光館 そびあ

埼玉県を代表するお土産を常時950種類以上販売しています。贈答品、引出物、記念品に、また海外へのお土産などにいかがですか？埼玉の旬の観光情報も発信しています。

〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5
ソニックシティビル(2階)
10:00~18:00
定休日:日曜日・祝日(年末年始)
電話:048-647-4108

県議会広報テレビ番組

日曜日 午前10時

「こんにちは県議会です」

各定例会の様や議長・副議長、各会派代表者へのインタビューなどを放送しています。番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください！

詳しい放送スケジュールは、随時ホームページにてお伝えいたします。



県議会を傍聴しませんか？

●議事堂内の傍聴者受付で手続きをいただければ傍聴ができます。本会議の傍聴席は216席、各委員会の傍聴席は20席です。

●定例会の会期予定は変更される場合がありますので、傍聴の際には、お手数ですが議会事務局議事課にお問い合わせください。

★詳しくは、ホームページをご覧ください。



お問い合わせ先 傍聴に関すること ☎ 048-830-6238
県議会事務局議事課 定例会の会期予定に関すること ☎ 048-830-6234

●この広報紙は、点字版とデージー版(音声のみ)も発行しています。ご希望の方は、県議会事務局政策調査課広報担当(TEL.048-830-6257)にご連絡ください。